

日本における火災保険地図の全体像と雑誌『火保資料』^{注 1)}

辻原 万規彦（熊本県立大学 環境共生学部）

目次

1. はじめに
2. 火災保険地図の概要と描き込まれているもの
3. 沼尻長治による火災保険特殊地図
4. 火災保険特殊地図の原図の保管と復刻出版
5. 雑誌『火保資料』の存在
6. おわりに（今後の研究の展開）

注）表 1 と表 2 はまとめて文末に掲載

1. はじめに

1.1 大縮尺の都市地図としての火災保険地図

- ・大縮尺の都市地図（例：Google Maps やゼンリンの住宅地図）は日常の生活に密着、様々な場面で活用
- ・一方で、居住者名がわかるなどの個人情報の問題があり、人権の問題に繋がる
- ・小縮尺：広い範囲を収録（縮尺の比の値が小さい）、大縮尺：狭い範囲を収録（縮尺の比の値が大きい）
- ・ゼンリンの住宅地図のような住宅地図は日本にしかなく、作製され始めたのは昭和 30 年代になってから
- ・戦前期の唯一の大縮尺の都市地図とも言える地図が「火災保険地図」（火保図、火災保険図とも）
- ・空襲で焼失した戦前期の街並みを立体的に把握できる、またとない貴重な史料
- ・手仕事の素晴らしさを感じられる史料でもある（現在では手書きの地図に触れる機会はあまりないのでは）
- ・ただし、火災保険地図の本来の作製目的は住宅地図とは違い、火災保険会社の業務遂行に資するため
- ・現在、株式会社創元社から『都市整図社版火災保険特殊地図集成 戦前期東京火災保険特殊地図集成』を毎月 1 巻ずつ刊行中（2024 年 4 月から 26 巻＋補巻の予定）

1.2 これまでの経緯

- ・2024 年 11 月に中央区立京橋図書館で『戦前期東京の火災保険特殊地図の魅力』について講演
- ・三井住友海上あいおい生命の釣谷正氏にお声がけいただき、日本大学の岡田太先生を紹介いただく
- ・2024 年 12 月にオンラインでお二人からのご指導を賜り、日本保険学会での報告を勧めていただく
- ・辻原の専門は建築分野の中でも建築物や都市の歴史（建築史・都市史）
- ・都市の歴史を調べる際に、大縮尺の地図は必須の資料（史料）
- ・地図を資料（史料）として利用するだけでなく、地図そのものも研究対象とするように
- ・火災保険そのものについては勉強を継続中（2017 年 10 月に損害保険料率算出機構を一度だけ訪問）
- ・火災保険地図の理解には、火災保険そのものの理解も必須なので、さらに勉強を深めたい
- ・本日の報告についても是非ご意見やコメントを賜りたい

2. 火災保険地図の概要と描き込まれているもの

2.1 火災保険地図の概要

- ・火災保険地図は、火災保険会社が業務を進めるために作製された地図
- ・火災の危険性が高い密集地が対象か
- ・火災保険会社は、自社内では作製せず

- ・火災保険地図の作製を専門とする会社が存在（火災保険会社による依頼か、反対に、作製会社からの売り込みかは、現段階では不明）
- ・火災保険地図を作製した会社として、沼尻長治が設立した地図研究所とその後身の会社が有名
- ・沼尻長治は、自身が作製した火災保険地図を「火災保険特殊地図」と命名（以下、沼尻が関わった火災保険地図については「火災保険特殊地図」と呼称）
- ・現在の火災保険の料率と異なり、戦前にはもう少し細かく料率が設定されていたのではないか
- ・市街図/全図/索引図（2 万から 1 万分の 1 程度）、方面図（数千分の 1 程度）、地番図（千数百から数百分の 1 程度）の 3 種の地図を作製（実際には地番図のみの場合も多い）
- ・関東大震災を機に作製され始めた可能性あり（この時の経緯の解明は今後の大きな課題）
- ・火災保険会社は、火災保険地図を用いてリスクマネジメントを行ったのではないか

2.2 火災保険地図（特に戦前期の火災保険特殊地図）に描き込まれているものと火災保険地図の意義

- ・戦前期東京の火災保険特殊地図の大きさは、ほとんどが四六（しろうく）半裁判（788×545mm, A1 判に近い）
- ・戦前期東京の火災保険特殊地図には、消火栓の位置と道路の幅員、建物の構造と階高、塀の材質、地番、町や丁の境界、新旧町名、建物の名称や居住者の名前、市電と停留所（バス停はない模様）、橋の材質などが全て「手描き」で描き込まれている（ただし、全てが描き込まれている訳でもない）
- ・戦後期東京の火災保険特殊地図にも、同様の内容が、より精度よく描き込まれている（と考えられる）
- ・作製された時期や地区によっても結構違いがある（戦後期は違いが少ない可能性が高い）
- ・縮尺は記入されていないことも多いが、スケールバーが記入されていることもある（全体としてみれば、750 分の 1 の縮尺であることが多い）
- ・戦前期のうちの比較的遅い時期に作製された火災保険特殊地図の欄外には、実測や修正を行った人物名、作図やトレースを行った人物名、実測や作製開始日時や終了日時などが書き込まれていることが多い
- ・戦前期の火災保険地図からは、当時の街並みを立体的に把握でき、空襲を受ける前の街並みを復元できる
- ・戦後期の火災保険地図でも、今はすっかり変わってしまった昭和 20・30 年代の街並みが把握できる
- ・他の地図と組み合わせれば、数十年間の土地利用の変遷が詳細にわかる

3. 沼尻長治による火災保険特殊地図

3.1 井沢龍暢「沼尻長治の火災保険地図について」（『災害の研究』第 30 巻, pp. 49-56, 1999. 3）

- ・『災害の研究』（損害保険料率算定会、現在の損害保険料率算出機構）は、学識経験者・専門家により構成される災害科学研究会の論文集（現在は廃刊）
- ・国立国会図書館デジタルコレクションで閲覧可能（デジタル化資料送信サービスで閲覧可能）
- ・井沢龍暢の所属は「元損害保険料率算定会常務理事」
- ・「（前略）敗戦後間もない頃から昭和 30 年代中頃まで沼尻火保図と沼尻氏の持つノウハウからの受益には忘れ難いものがある（後略）」
- ・「1. 沼尻火保図との出会い／2. 火災保険図（fire map）とは（2.1 保険辞典の解説／2.2 沼尻火保図の性格）／3. 沼尻火保図はどう使われたか（3.1 損害保険会社では／3.2 損保算定会では）／4. 沼尻火保図の余光／あとがき」
- ・「資料 1 沼尻火保図（一部）台東地区／資料 2 営業経歴書／資料 3 「秘伝夢之地図」について」もあり
- ・火災保険会社の「主な火保図利用の目的は各社それぞれその大火危険（大火が発生した場合の自社保有の損害）を可能な限り平均化して自社の成績に貢献することにある」
- ・基本的な考え方として「1 危険／街区制限／大火地域制限」の紹介（要約）あり

3.2 沼尻長治の経歴と関係する会社の事業の概要

- ・ 3.1 の「資料 2 営業経歴書」と「資料 3 「秘伝夢之地図」について」は、『戦前期東京火災保険特殊地図集成』（以下、復刻版）第 3 巻収録の小林淳一先生（前 江戸東京博物館副館長）による解説「火災保険特殊地図（火保図）製作の経緯について-沼尻長治氏からの聞き書きを中心に-」に、より詳しい内容あり
- ・ 沼尻長治の経歴は以下の通り（小林淳一による解説と復刻版第 4 巻の解説より）
 - 明治 33（1900）年 茨城県生まれ，尋常高等小学校卒業後，家業の農業に従事
 - 大正 11（1922）年 大阪へ，関西商工専門学校（私立関西商工学校（現 関西大倉高校）か）入学
 - 大正 12（1923）年 関東大震災のため帰郷
 - 大正 13（1924）年 東京へ，麻布商工実務学校土木科/建築科（恐らく土木科，東京市立麻布商工実務学校，のちの東京都立港工業高校か）に学ぶ
 - 昭和 03（1928）年 地図研究所を設立（渋谷区代官山町）
東京海上，明治火災，三菱海上，大正海上ほか数社の依頼で，火災保険会社専用の家屋入実測現況図（縮尺 1/750）の作製に着手
 - 昭和 05（1930）年 地方小都市の火災保険地図を土地台帳と公図をもとに現場調査して作製
 - 昭和 08（1933）年 台湾の 10 都市（台北，台中ほか）で現地調査の上，1/1,200 の番地入詳細図を作製
 - 昭和 14（1939）年 東洋都市測量製図社（港区麻布霞町）に改称，中国（大陸）各都市を視察
 - 昭和 16（1941）年 火災保険地図の納入先が新聞社，銀行，百貨店，電力会社，ガス会社などに拡大
 - 昭和 19（1944）年 東京都防衛局，都内各区役所防衛課に火災保険地図を納入
 - 昭和 21（1946）年 日本損害保険協会より東京都全区域の火災保険地図を受注，1/600 で作製
 - 昭和 26（1951）年 日本火保図（株）を設立して東洋都市測量製図社を引き継ぎ
 - 昭和 29（1954）年 関西出張所を設置，大阪や京都などの地域図を作製
 - 昭和 31（1956）年 日本火保図（株）を発展的に解消して（株）都市整図社を設立，町名地番整理事業や住居表示事業による都市調査，地図作製
 - 昭和 42（1967）年 地図販売部（地図専門店）開設
 - 昭和 57（1982）年 社屋を新築し，業務の拡大と充実をはかる
 - 平成 01（1989）年 逝去
- ※（株）都市整図社は，子息の沼尻素光氏が承継（都市整図社の由来はよくわからないとのこと）

4. 火災保険特殊地図の原図の保管と復刻出版

4.1 火災保険特殊地図の原図の国立国会図書館への寄贈と復刻出版^{注 2)}

- ・ 2022 年 05 月 新型コロナ感染症流行の後，上記の沼尻素光氏の自宅訪問（引っ越された自宅は初めて）
- ・ 2022 年 06 月 千代田区立日比谷図書文化館に火災保険特殊地図の原図の受け入れを打診
- ・ 2022 年 07 月 国立国会図書館地図室に火災保険特殊地図の原図の受け入れを打診
- ・ 2022 年 10 月 国立国会図書館の職員が沼尻氏の自宅で原図の状態確認
- ・ 2023 年 02 月 国立国会図書館での原図の受け入れ可能との連絡あり
- ・ 2023 年 05 月 株式会社インフォマージュに火災保険特殊地図の原図を運び込み
- ・ このあと，スキャン作業（フラットベッド，400dpi，カラー），寄贈のための準備作業，目録の作成作業
- ・ 2023 年 09 月 沼尻素光氏が国立国会図書館に火災保険特殊地図の原図を全て寄贈
- ・ 2024 年 04 月 戦前期の東京の原図を用いた復刻出版の刊行開始（後述の台湾・樺太と同じ編集者が担当）
- ・ 2024 年 11 月 中央区立京橋図書館で講演「戦前期東京の火災保険特殊地図の魅力」

- ・2025 年 06 月 東日本部落解放研究所 2025 年度第 1 回歴史部会で報告「火災保険地図に描き込まれているものとその問題点」

4.2 千代田区立日比谷図書館所蔵の樺太と台湾の火災保険特殊地図

- ・2015 年 05 月 千代田区立日比谷図書館 4 階の特別研究室に置かれていた保存箱の中に入っていた戦前期の樺太の「住宅地図」（正しくは「火災保険特殊地図」）を閲覧^{注3)}
- ・2015 年 09 月 小平市花小金井にあった（株）都市整図社を訪問して沼尻素光氏にお目にかかる
- ・2017 年 02 月 台湾と樺太の火災保険特殊地図に関する講演（明治大学・青井哲人先生と共に）
- ・2018 年 03 月 柏書房株式会社から台湾と樺太の火災保険特殊地図の復刻出版^{注4)}～^{注6)}（～07 月、国立国会図書館の地図室の閲覧室に配架）
- ・台湾：237 枚（昭和 8（1933）年 1 月～3 月調査，台北/基隆/台中/台南/嘉義/高雄/屏東/彰化/花蓮港）
- ・樺太：127 枚（昭和 9（1934）年 12 月調査，豊原/落合/大泊/留多加/本斗/真岡/野田/泊居/恵須取/名好/敷香/知取）
- ・特に，戦前期の樺太については，大縮尺の都市地図は火災保険特殊地図以外には確認できず，大変貴重
- ・地図全体の大きさは四六四つ切判（545×394mm）で，地図そのものはほぼ A3 判（フィルムでパウチ加工）
- ・戦前期東京の火災保険特殊地図に比べて描き込まれた情報量は少ない

4.3 戦前期の東京，戦後期の東京，東日本の地方都市の火災保険特殊地図^{注7)}

- ・沼尻長治による地図研究所とその後身の会社が作製した火災保険特殊地図
 - ①「戦前期」の東京市内：現在復刻出版中，原図は国立国会図書館に寄贈済み（四六半裁判（788×545mm）
 - ②「戦後期」の東京都内：所蔵不明な区が多い，作製された数量は多い，当面は復刻出版の予定なし
 - ③東日本の地方都市：戦前期・戦後期とも，原図は国立国会図書館に寄贈済み，次の復刻出版候補
- ・戦前期の東京の火災保険特殊地図の全体像は，本資料末尾の表 1 を参照（復刻版第 2 巻の解説から）
 - ・35 区全体では，約 1,530 枚の原図の現存を確認（同じ区でも幾つかの系統に分かれている場合もあり）
 - ・明治期以来の旧市域の 15 区では，ほとんどの区で全域をカバーするように作製
 - ・昭和 7（1932）年に編入された新市域の 20 区では，区の全域をカバーするように作製された区は少なく（品川区と淀橋区のみカバー），荏原区，滝野川区，王子区，城東区，江戸川区は現存が全く確認できず
 - ・ところどころ原図がない（疎開や会社移転などの際に散逸か，もしくは最初から作製されなかったか）
- ・戦後期の東京都内と地方都市の原図は，ほとんど四六四つ切判（545×394mm，A2 判に近い）
- ・戦前期と戦後期ともに，東京都立中央図書館や各区の図書館で複製が所蔵されていることが多いが，原図に比べて読み取ることができる情報が格段に少ないことが多い
- ・戦後期の東京都内の火災保険特殊地図は，まだほとんど検討できていない
 - ・原図は，沼尻長治が昭和 57（1982）年に都内各区の図書館に寄贈（朝日新聞記事あり）
 - ・その後の行方を現在探索中（品川区と大田区では原図の現存を確認）
- ・東日本の地方都市の火災保険特殊地図の原図は，戦前期と戦後期をあわせて 2,900 枚程度
 - ・これまでほとんど言及なし，さらに研究もなし（大「発見」かもしれない）
 - ・現存が確認できた原図は関東地方（特に，群馬県）が多く，東北地方は少なめ，長野県や新潟県も多い
 - ・地方都市の戦前期や戦後直後の街並みを詳細に把握できる非常に有用な史料（東京よりも重要な史料か）
 - ・京都，大阪，西宮で地番図の原図の現存は確認できるが，それ以外の西日本では確認できず
 - ・当時の火災保険会社の業務の進め方から考えて，西日本でも作製された可能性が高い（探索はこれから）

5. 雑誌『火保資料』の存在

5.1 火保資料調査株式会社の概要

- ・近代出版研究所の小林昌樹先生によれば、雑誌『火保資料』は令和 5（2023）年当時の所蔵先が不明であった珍しい雑誌
- ・雑誌『火保資料』の第 1 巻第 1 号から第 3 巻第 2 号までの 12 冊をたまたま入手
- ・発行所は、昭和 6（1931）年 7 月に設立された火保資料調査株式会社（本店：東京市京橋区宝町 1-1-2）
- ・火保資料調査（株）の業務内容は、火災保険図作製、防火建築設計製図、火保資料の調査・収集・統計作製、火災日報・気象日報・雑誌『火保資料』・パンフレットなどの出版
- ・発行・編集者は村井栄一（昭和 16（1941）年同社専務、慶大経済卒、鐘淵紡績勤務、井彌商事支配人）
- ・『火災保険図』及其他の発行物に飽き足らず、「火災保険に関するあらゆる資料を掲載して、更に一層火災保険會社へ奉仕的努力を拂はんと」して月刊雑誌『火保資料』を創刊
- ・当時唯一の火災保険を専門とする雑誌か
- ・雑誌『火保資料』での呼称は「火災保険図」（東大・工 14 号館図書室に所蔵あり、詳細な調査はまだ）
- ・昭和 15（1940）年 4 月頃の時点で、東京市 35 区全体で 6,124 枚（旧市域の 15 区 1,386 枚、新市域の 20 区 5,371 枚、ただし数あわず）の火災保険図を作製との指摘あり

5.2 火保資料調査（株）が組織した保険図研究会

- ・昭和 7（1932）年、火保資料調査（株）の火災保険図を使用する火災保険会社本支店 23 社により組織
- ・会員：日本火災、日本海上、豊國火災、福壽火災、富國火災、神戸海上、帝國火災、帝國海上、朝日海上、共同火災、神國海上、昭和火災、大成火災、扶桑海上、東邦火災、東京火災、千代田火災、大倉火災、大阪海上、横濱火災、大北火災、太平火災、太平洋海上
- ・毎月 1 回火災保険倶楽部で開催、会員の研究発表、火災保険図の实际的・学術的討議、講演会、座談会
- ・昭和 10（1935）年 10 月までに、研究会 41 回、講演会 2 回、座談会 2 回を開催
- ・火保資料調査（株）が後発のためか、沼尻に対抗するためか、経営者の視点からか（各務謙吉が関係していた業界大手に納入していた沼尻は組織化せず、また沼尻はたたき上げの職人であった）

5.3 雑誌『火保資料』に掲載された記事から

- ・主要な記事の一覧は本資料末尾の表 2 を参照（復刻版第 10 巻の解説掲載の表を一部改変から）、ただし、全ての記事が掲載できた訳ではない（主要目次に掲載された記事を中心に掲載）
- ・火災統計もしくは火災統計に類する記事が多く、論文もしくは研究に関するもの、火災保険に関する一般的な資料、座談会や講演会の記録などもあり
- ・「火災保険圖を語る座談會」（第 1 巻第 1 号（昭和 10（1935）年 11 月発行））
 - ・昭和 10（1935）年 9 月 17 日に火保倶楽部で開催、火災保険会社 18 社から 24 名、火保資料調査 2 名
 - ・火災保険図を活用する側の視点からの座談会の記録で、以下の内容などが記載されている
 - ・獲得した契約の場所を一目でわかるようにしてリスクを分散し、リスクの分布を平等にすることが目的
 - ・料率書には地番のみが掲載、地番がわかれば現地視察不要
 - ・獲得した契約が少ない地域を一目でわかるようにして、新たに契約を獲得することも目的
 - ・会社側は契約を希望する家屋や建物の所在と周囲の環境を現地赶赴せずに知りたかったのではないか
 - ・火災保険地図の役割からは、ゼンリンの住宅地図と違って、個人の氏名（姓名）の記載は重要ではない
- ・「火災保険の保有に就て」（第 1 巻第 1 号（昭和 10（1935）年 11 月発行）、大高始（大阪海上火災保険））
 - ・「火災保険圖（Fire Map）とは火災保険保有技術上の諸要件を圖畫的に表現せる圖面であつてその使用に當つては平面的或は立體的に契約の分布を記録さるべきものである」

- ・「図面は理研陽畫紙に焼き付けパラフィン紙を以て表装してあるから其の記入法はポスターカラーをペンにて數字を記入し不用の場合はスポンジで拂拭すればよい」（火災保険会社での火災保険図の実際の利用方法の指摘は珍しい）

5.4 火保資料調査（株）関係するその他の人々

- ・三品昂（みしな あきら）は昭和 2（1927）年 11 月に合資會社大阪火災保險圖協會を設立、のち合資會社火災保險圖協會に
- ・「契約物件のありかなり状態なりを圖上に於て御覽になることにしたならば便宜じやないか」と考えた
- ・三品は大正 4（1915）年に京都帝大英法科卒、火保資料調査（株）社長、のち東京輕金工業社長
- ・合資會社火災保險圖協會に入社した水野幸成は昭和 3（1928）年に「火保資料調査」（別の会社か否かは不明）を設立、戦後特殊地図株式会社代表

6. おわりに（今後の研究の展開）

- ・火災保険会社の視点からの火災保険地図の使い方や意義については、さらに検討する必要あり
- ・火災保険地図が作製され始めた際の経緯についても、さらに検討する必要あり
- ・火災保険地図に関する情報をお持ちの方は是非ご教示ください
- ・火災保険会社の倉庫などに古い火災保険地図が残っていないだろうか（不動産会社にも）
- ・沼尻長治、地図研究所、（株）都市整図社による火災保険地図以外でも、既に複数の所蔵を確認
- ・その他の大縮尺の都市地図（ゼンリン「以外」の住宅地図もあり）との比較も行いたい
- ・「（仮称）戸別訪問実測地図」などとして体系化を目指したい
- ・火災保険地図は、戦時中に町内会図または町内図に変容し、「国民防空」体制の整備を支える町会組織の整備の際に活用されたのではないかと^{注 8)}
- ・火災保険地図と「国民防空」体制の関係についても今後の検討課題（かなり重要な視点ではないか）
- ・「（仮称）戸別訪問実測地図」は、非常に有用な情報を数多く含む一方で、研究はほとんどなく、このままでは埋もれてしまう可能性もある
- ・ただし、個人情報問題と人権の問題には留意が必要
- ・地方都市（戦前期と戦後期の両方）の火災保険特殊地図の復刻出版、戦後期の東京都内の火災保険特殊地図の復刻出版も含めて残された課題はまだ多く、より一層努力を続けたい

謝辞

火災保険特殊地図の保管・保存・復刻出版とこれらに関わる研究では、次の助成金の援助を受けた。記して謝意を表す。公益財団法人国土地理協会 第 19 回（2019 年度）学術研究助成「日本における火災保険地図の全容解明と同時代の大縮尺都市地図との比較」。公益財団法人大林財団 2023 年度研究助成「戦前期から昭和 30 年代に作製された日本の火災保険地図の全体像の確立」。

注

注 1) 本稿の一部は、辻原万規彦編『都市整図社版火災保険特殊地図集成 戦前期東京火災保険特殊地図集成』（創元社、2024-）に付された解説のうち、辻原が著者である解説を再構成したものである。なお、2025 年 9 月現在、第 18 巻まで発行された同書に付された解説は以下の通りである（著者名未記載の場合は辻原が著者）。「火災保険特殊地図の復刻出版の意義と問題点」第 1 巻、pp. 3-5。本田豊「東京の部落史研究と歴史資料」第 1 巻、p. 6。「現存が確認できた戦前期東京の火災保険特殊地図の原図の全体像」第 2 巻、pp. 3-4。「麹町区・神田区（現 千代田区）の火災保険地図に関連する情報」第 2 巻、p. 5。小林淳一「火災保険特殊地図（火保図）製作の経緯について—沼尻長治氏からの聞き書きを中心に—」第 3 巻、pp. 3-4。「第 3 巻収録の「火災保険特殊地図（火保図）製作の経緯について」に関する補遺」第 4 巻、pp. 3-5。「日本橋区・京橋区（現 中央区）の火災保険地図に関連する情報」第 4 巻、pp. 6-7。「火災保険地図に関連する先行研究」第 5 巻、pp. 3-5。「芝区・麻布区・赤坂区（現 港区）の火災保険地図に関連する情報」第

6 巻, pp. 3-6。小林昌樹「日本における火災保険地図の収蔵史及び利用、研究史」第 7 巻, pp. 3-5。「火災保険特殊地図を作製する際に用いられた材料と道具」第 8 巻, pp. 3-5。「四谷区・牛込区（現 新宿区）の火災保険地図に関連する情報」第 9 巻, pp. 3-6。「雑誌『火保資料』と火災保険図」第 10 巻, pp. 3-7。「小石川区・本郷区（現 文京区）の火災保険地図に関連する情報」第 11 巻, pp. 3-5。「下谷区・浅草区（現 台東区）の火災保険地図に関連する情報」第 12 巻, pp. 3-5。「本所区（現 墨田区）の火災保険地図に関連する情報」第 13 巻, pp. 3-5。「深川区（現 江東区）の火災保険地図に関連する情報」第 14 巻, pp. 3-5。「火災保険特殊地図の枠線の外側に書き込まれた様々な情報」第 15 巻, pp. 3-5。「品川区の火災保険地図に関連する情報」第 16 巻, pp. 3-6。「目黒区の火災保険地図に関連する情報」第 17 巻, pp. 3-7。「大森区・蒲田区（現 大田区）の火災保険地図に関連する情報」第 18 巻, pp. 3-7。

注 2) 火災保険特殊地図の原図の国立国会図書館への寄贈の詳細については、以下の文献を参照。辻原万規彦（2024）「火災保険地図の再発見-都市整図社版「火保図」の国会図書館への寄贈と複製版『近代出版研究』第 3 号, pp. 138-147。なお, p. 148 に「編者からひとこと」が掲載されている。

注 3) 千代田区立日比谷図書館所蔵の火災保険特殊地図の詳細については、以下の文献を参照。辻原万規彦・角哲・青井哲人（2017）「日比谷図書文化館所蔵の樺太・台湾・旭川の火災保険特殊地図」『日本建築学会技術報告集』第 53 号, pp. 303-308。TSUJIIHARA, M., AOI, A. and KAKU, S. (2017) “The Fire Insurance Maps of Taiwan and Sakhalin owned by the Chiyoda City’s Hibiya Library & Museum”, *Proceedings of the 2017 Pacific Neighborhood Consortium Annual Conference and Joint Meetings (PNC)*, pp. 150-155.

注 4) 辻原万規彦・青井哲人編『戦前外地火災保険特殊地図集成 戦前期台湾火災保険特殊地図集成①-台北・基隆・台中・彰化-』（柏書房, 2018）は以下の内容の別冊を含む。辻原万規彦「戦前期台湾の火災保険特殊地図」pp. 3-19。辻原万規彦編「戦前期台湾の火災保険特殊地図が確認できた都市の概要」pp. 20-32。

注 5) 辻原万規彦・青井哲人編『戦前外地火災保険特殊地図集成 戦前期台湾火災保険特殊地図集成②-台南・嘉義・高雄・屏東・花蓮港-』（柏書房, 2018）は以下の内容の別冊を含む。青井哲人「都市と領域の動態を描く-台湾都市史研究の可能性」pp. 3-18。廖汝銘「台湾地図史における火災保険特殊地図の位置づけとその価値」pp. 19-29。

注 6) 辻原万規彦・角哲編『戦前外地火災保険特殊地図集成 戦前期樺太火災保険特殊地図集成-付・樺太庁発行市街図・旧版海図ほか』（柏書房, 2018）は以下の内容の別冊を含む。辻原万規彦・角哲「戦前期樺太における大縮尺の都市地図」pp. 3-23。辻原万規彦・角哲編「戦前期樺太の火災保険特殊地図が確認できた都市の概要」pp. 24-36。

注 7) 辻原万規彦（2024）「地図研究所による日本における火災保険特殊地図の概要」『日本建築学会九州支部研究報告』第 63 号, pp. 557-560

注 8) 辻原万規彦（2025）「火災保険地図が「国民防空」体制の構築に与えた影響」『日本建築学会九州支部研究報告』第 64 号, pp. 545-548

表 1 戦前期の東京市における火災保険特殊地図の原図の一覧

番号	区名	原図 数量	全国／ 索引図	地番図	地番図の内容（／は異なる作製時期のシリーズ、□ 内は発行時期）	別系統の地番図（／はさらに異なる系統、□ 内は発行時期）	当該の区域のうち地番図の現存が確認できた範囲
1	麹町区	70	1	69	No.1 ～ No.54 [S9 ～ S10] / No.8 ～ No.15, No.31 ～ No.36, No.38 [S13]		ほぼ全域（宮城（皇居）除く）
2	神田区	36	1	35	No.1 ～ No.26, No.28 ～ No.35 [S10] / No.27 [S14]		ほぼ全域
3	日本橋区	38		38	No.1 ～ No.28 [S7 ～ S11] / No.5, No.7 [S11] [中央区立京橋図書館所蔵]	町内図大判2葉 [S16] / 町内図分割6葉 [S16]	ほぼ全域
4	京橋区	41		41	1 ～ 40 [S3 作成, S8 修正] / 5.3 [S12] [5.3 のみ中央区立京橋図書館所蔵]		ほぼ全域
5	芝区	129		129	No.1 ～ No.16, No.19 ～ No.84 [S7 ～ S11] / No.19 ～ No.24, No.33, No.34, No.36, No.41 ～ No.50, No.53 ～ No.63, No.65 ～ No.81 [S12]		ほぼ全域
6	麻布区	21		21	No.1 ～ No.4, No.10, No.11, No.13, No.14, No.24, No.26 ～ No.37 [S12]		北側 1/3 程度欠（作製はされたか）
7	赤坂区	47	1	46	No.1 ～ No.31 [S9 ～ S12] / No.17 ～ No.31 [S12]		ほぼ全域（青山墓地（青山霊園）と赤坂御用地除く）
8	四谷区	78	2	76	No.1 ～ No.30 [S12]	1 ～ 43（計 46 葉） [S17]	ほぼ全域（新宿御苑と明治神宮外苑除く）、S17 バージョンは北西部欠（作製はされたか）
9	牛込区	42		42	No.1 ～ No.21, No.23 ～ No.38, No.40 ～ No.44 [S12]		ほぼ全域（陸軍士官学校敷地除く）
10	小石川区	60	2	58	No.1 ～ No.58 [S12]		ほぼ全域
11	本郷区	56	1	55	No.1 ～ No.55 [S9 ～ S10]		ほぼ全域
12	下谷区	53	1	52	No.1 ～ No.52 [S10]		ほぼ全域
13	浅草区	2		2	（新吉原）2 葉 [不明]		新吉原のみ（残りの状況は不明）
14	本所区	50	1	49	No.1 ～ No.48 [S8 ～ S10]	No.37 [S7]	ほぼ全域
15	深川区	74		74	No.1 ～ No.45, No.50 ～ No.74 [S9 ～ S11] / No.46 ～ No.49 [S15]		ほぼ全域
16	品川区	109		109	No.1 ～ No.43, No.45 ～ No.63, No.66 ～ No.106 [S11 ～ S13] / No.1 [不明] / No.1, No.3 ～ No.5, No.7 [S12]		ほぼ全域
17	目黒区	62	1	61	No.1 ～ No.56 [S10] / No.18 [不明] [目黒区めぐろ歴史資料館所蔵]	自由ヶ丘イ号～ニ号 [S15]	北半分のみ（第一高等学校敷地除く）、南側は自由ヶ丘のみ（その他の南側は未作製か）
18	荏原区	0		0			
19	大森区	69		69	No.2 ～ No.7, No.9 ～ No.17, No.19 ～ No.30, No.32 ～ No.62, No.64, No.66 ～ No.75 [S13]		東側 1/3 程度のみ（西半分は未作製か）
20	蒲田区	40		40	No.1 ～ No.28 [S10] / No.1 ～ No.7, No.11 ～ No.14 [S13]	女塚四丁目 [S15]	省線蒲田駅と京浜電鉄蒲田駅周辺のみ（その他は未作製か）
21	世田谷区	8		8	No.1 ～ No.8 [S8]		小田原急行電鉄下北沢駅周辺のみ（その他は未作製か）
22	渋谷区	14		14	No.73 ～ No.77, No.80 ～ No.85, No.87, No.96, No.97 [S12]		小田原急行電鉄代々木上原駅周辺のみ（少なくとも No.98 までは作製されたか、残りの状況は不明）
23	淀橋区	80		80	No.1 ～ No.3 [S8 ～ S10] / No.1 ～ No.15, No.28 ～ No.56, No.58, No.60, No.63 ～ No.92 [S13] / No.10 [S13]		ほぼ全域（淀橋浄水場除く）、現存未確認の省線高田馬場駅周辺も作製されたか
24	中野区	52		52	No.1 ～ No.52 [S8]		南半分のみ（その他は未作製か）
25	杉並区	79	1	78	No.1 ～ No.13, No.16 ～ No.25, No.27 ～ No.36, No.50 ～ No.52, No.54 ～ No.60, No.105 ～ No.108, No.110 ～ No.140 [S11 ～ S15]		主に省線中央線沿いと西武鉄道新宿軌道線沿いのみ（その他は未作製か）
26	豊島区	90	1	89	No.1 ～ No.87, No.89, No.90 [S10 ～ S12]		東側 2/3 程度のみ（少なくとも No.103 までは作製されたか、残りの状況は不明）
27	滝野川区	0		0			
28	荒川区	55		55	No.4 ～ No.38, No.41 ～ No.52, No.54 ～ No.60 [S14] / No.51 [S14]		東半分のみ（少なくとも No.73 までは作製されたか、残りの状況は不明）
29	王子区	0		0			
30	板橋区	9		9	No.1 ～ No.7 [S9]、番号なし 2 葉 [S10]		主に省線板橋駅西側周辺のみ（少なくとも No.10 までは作製されたか、残りは未作製か）
31	足立区	28		28	No.1 ～ No.7, No.9 ～ No.29 [S9]		主に省線北千住駅周辺のみ（その他は未作製か）
32	向島区	1		1	No.20 [S14]		寺島町 7 丁目一部のみ（少なくとも No.25 までは作製されたか、残りの状況は不明）
33	城東区	0		0			
34	葛飾区	35	3	32	No.1 ～ No.22, No.25 ～ No.27, No.30 ～ No.36 [S11]		京成電気軌道立石駅周辺のみ（その他は未作製か）
35	江戸川区	0		0			
	合計	1,528	16	1,512			

注）共集組合図など消火栓の位置が入っていない図は除く。実際には発行時期が記入されていない地番図もあり。発行時期は一部作製時期や修正時期の場合もあり。

表 2 月刊『火保資料』の主要記事一覧（復刻版第 10 巻より一部改変）

種別	題目	著者など
第 1 巻第 1 号（昭和 10 年 11 月号）		
	火災保険圖を語る座談會	
研究資料	火災保険の保有に就て	大高始
	通俗動産火災保険の話	
別表	昭和九年中全國出火度數及損害見積額一覧表	
火災統計資料	昭和九年中 北海道火災消防統計	北海道廳警察部保安課/火保資料調査部 調査
研究	火災保険圖に關する一考察（一）	三品昂
調査資料	火災保険に關する資料を採ねる	白土禮
事業の動き	東邦火災の増資認可と同社の將來	
事業の動き	業界を驚かせた大川、金光の提携	
火災統計資料	昭和九年中 臺灣に於ける火災統計並に消防施設狀態	臺灣警察部保安課/火保資料調査部 調査
研究資料	火災保険料率發達史	平野不令
特別寄稿	火保料率の引下げは當然の要求	平尾喜三郎
火災統計資料	昭和九年中に於ける 東京府の火災狀態付消防施設概況	警視廳消防課/火保資料調査部 調査
第 1 巻第 2 号（昭和 10 年 12 月号）		
	玉木一介氏に歐米火保界の話を聴く會	
	再保険に關する一考察	高崎榮太郎
火災統計資料	昭和九年中 關東州 人口・火災・原因別・職業別統計	關東廳警察部保安課/火保資料調査部 調査
別表	國勢調査結果（速報）	
火災統計資料	昭和九年中 朝鮮全道に於ける火災狀態並支拂保險金	朝鮮總督府警察部/京城地方會/火保資料調査部 調査
	昭和十年火災保險界回顧	矢來充
	火災保險料率發達史	平野不令
火災統計資料	東京市區別火災消防狀態（一）下谷區に於ける火災消防狀態/昭和九年中に於ける下谷消防署管内	
	通俗動産火災保険の話	N・O・生
事業の動き	小口動産火災十年度決算の概要	
調査資料	火災保険に關する資料を採ねる（二）	白土禮
資料	特殊建築物規則案成る（全文）	
第 2 巻第 1 号特輯號（昭和 11 年 1 月号）		
特輯	放火に就て	赤澤猪吉
特輯	近藤成虎氏に保有理論を聴くの會	
研究	火災保険圖に關する一考察（二）	三品昂
	火災保險ニ關スル判例/債權保全ノ爲ニスル契約	
特別寄稿	火災保險料低減方に關する要請書	大野順末
調査資料	火災保険に關する資料を採ねる（三）	白土禮
研究	火災保険に關する論文索引（明治篇）	宮本勢四
火災・消防・統計資料	昭和九年中 大阪府に於ける火災狀態並消防施設概況	大阪府警察部消防課/火保資料調査部 調査
火災・消防・統計資料	東京市區別火災消防統計（二）日本橋區に於ける火災狀態及消防概要/昭和九年中に於ける日本橋消防署管内	火保資料調査部 調査
火災・消防・統計資料	既往三ヶ年間月別東京府出火度數比較	火保資料調査部 調査
火災・消防・統計資料	名古屋地方會管轄三縣に於ける昭和九年中火災狀態及消防施設概況	愛知縣、三重縣、岐阜縣各警察部消防課/火保資料調査部 調査
第 2 巻第 2 号（昭和 11 年 2 月号）		
座談會	損害査定を語る座談會	
研究	工場に於ける防火並消火に就て/東京に於ける工場を主としての調査	火保資料調査部 調査
研究	保險契約より生ずる權利の譲渡を論ず	養田高
資料	「大」大阪市に新防火地區設定さる	
調査資料	火災保険に關する資料を採ねる（四）	白土禮
	火災保險ニ關スル判例/保險金ノ一部支拂ト不當利得	
	研究火災保険に關する論文索引（大正篇）	宮本勢四
事業の動き	損失金を填補/一轉せんとする大成火災	
統計資料	東京市區別火災消防統計（三）京橋區に於ける火災消防概況	有馬勝義
火災統計資料	昭和九年中 福岡縣に於ける火災狀態及消防施設概要	福岡縣消防協會/火保資料調査部 調査
火災統計資料	昭和九年中 福島縣に於ける火災及消防統計	福島縣消防協會/火保資料調査部 調査
第 2 巻第 3 号（昭和 11 年 3 月号）		
座談會	防火對策座談會	
研究	工場に於ける防火並消火に就て/東京に於ける工場を主としての調査（二）	火保資料調査部 調査
研究	火災保險料率引下意見書	井上茂作
査定資料	1、物價指數	火保資料調査部
研究	火災保險ニ關スル判例/超過部分タル保險金殘額請求事件	
資料	火災保険に關する論文索引（大正篇の二）	宮本勢四
事業の動き	損害保險會社の屋根/三菱系損保會社の點描	
調査資料	火災保険に關する資料を採ねる（五）	白土禮

火災統計資料	昭和拾年中 東京府に於ける火災状態（度数、罹災世帯数、損害額、原因）概要	警視廳消防部/火保資料調査部 調査
火災統計資料	昭和九年中 兵庫縣に於ける火災及消防状態	兵庫縣消防協會/兵庫縣火防組合聯合會/火保資料調査部 調査
火災統計資料	昭和九年中 新潟縣に於ける火災及消防施設状態	新潟縣警察部保安課/火保資料調査部 調査
火災統計資料	昭和十年中 丸之内に於ける火災状態及消防施設概要/東京市區別火災消防統計（四）	火保資料調査部
第 2 卷第 4 号特輯號（昭和 11 年 4・5 月号）		
特輯 講演	月刊「火保資料」主催第一回講演會/事務能率當面の諸問題に就て	淵 時智
特輯 資料	「昭和入籍」損害査定餘談	XYZ 生
調査資料	大阪府各工場に於ける防火並消防施設に就て	火保資料調査部
査定資料	2. 建築材料指數並に勞銀	火保資料調査部
調査資料	火災保險に關する資料を採ねる（六）	白土禮
特輯	昭和入籍焼失に就て	井上茂作
研究	火災保險ニ關スル判例（二）/超過部分タル保險金殘額請求事件	
事業の動き	原錦吾氏と協定問題に就いて	阪本綾三
資料	火災保險に關する論文索引（大正篇終）	宮本勢四
火災統計資料	昭和九年中 京都府に於ける火災状態及消防施設概況	京都府消防協會/京都府火防組合聯合會/火保資料調査部 調査
火災統計資料	昭和九年中 静岡県に於ける火災状態並消防施設概況	静岡県警察部保安課/火保資料調査部 調査
火災統計資料	昭和九年中 徳島縣に於ける火災状態及消防状態概要	徳島縣警察部保安課/火保資料調査部 調査
火災統計資料	昭和十年中 瀧野川區内に於ける消防設備並火災概要/東京市區別火災消防統計（五）	爲谷一郎
火災統計資料	昭和十年中 本所區に於ける火災状態及消防設備状態/東京市區別火災消防統計（六）	火保資料調査部
特輯	昭和九年中 全國府縣別火災・消防・統計表	内務省警保局/火保資料調査部 調査
第 2 卷第 5 号（昭和 11 年 6 月号）		
座談會	建築設備研究會/月刊「火保資料」合同主催/「防火設備と火災保險」に關する座談會	
研究資料	「昭和入籍」損害査定餘談（承前）	XYZ 生
研究資料	高層建築物の自家用水道相互連絡計畫に就て-並防火専用水道の布設に就て-	火保資料調査
査定資料	3. 建築費高低表	火保資料調査部
研究	火災保險圖に關する一考察（三）	三品昂
資料	火災保險ニ關スル判例（三）/超過部分タル保險金殘額請求事件	
	火災保險に關する論文索引（昭和篇一）	宮本勢四
研究資料	昭和十年中 東京府に於ける火災状態及消防施設概況	警視廳消防部/火保資料調査部 調査
	戸倉氏の協定緊縮問題に就て（一）	
研究資料	昭和十年中 大連市に於ける消防防勢及火災状態	大連消防署/火保資料調査部 調査
第 2 卷第 6 号（昭和 11 年 7 月号）未入手（その後の各号の記述から）		
座談會	第一線を語る座談會	
論文	延焼火災の比較に就て	須賀景樹
論文	保險金受領證の保證人の連帶性有無に就て	長崎東三
論文	發火通信の話（一）	能美輝一
論文	建物の構造的寿命及減價に就て	
一般資料	小口火災保險國營案の全貌	
火災統計	大阪府に於ける火災状態及消防施設概況（昭和十年中）	
火災統計	向島區に於ける火災状態並消防設備概況（昭和十年中）	
火災統計	廣島縣に於ける火災状態並消防施設概況（昭和十年中）	
第 2 卷第 7 号協定二十周年紀念號（一）（昭和 11 年 8・9 月合併号）		
特輯	協定成立以來の火災保險業績解剖	瀧谷善一
特輯	研究火保料率に關する諸問題に就て	近藤成虎
資料	想ひ出多き大日本聯合火災保險協會同業者大會	蘆山俊夫
資料	協定其他に就ての覺書（一）	三隅正雄
資料	協定二十年史（一）	本誌調査部
研究	質屋營業の本質と火災保險（一）	近藤一
査定資料	5. 建物の構造的衰退と構造材料	火保資料調査部
研究	ユートピア國の火保革新	KIU 生
	戸倉氏の協定緊縮問題に就て（三）	
研究	工場火災防禦要領	武居馴
研究	火災保險圖に關する一考察（五）	三品昂
研究	發火通信の話（其の二）	能美輝一
研究	火災保險に關する論文索引（完）	宮本勢四
別冊附録	火災保險及火災消防に關する統計書	
第 2 卷第 8 号協定二十周年紀念號（二）（昭和 11 年 10 月特輯号）		
座談會	協定成立當時を回顧する座談會	
資料	日本協會當時の思ひ出	杉田六藏
資料	協定其他に就ての覺書（二）	三隅正雄
資料	協定二十年史（二）	本誌調査部
資料	協定二十周年を迎へたる感想	十八氏
研究	質屋營業の本質と火災保險（二）	近藤一
査定資料	6. 建物の商業的價值、生命、減價に就て	火保資料調査部
研究	發火通信の話（其の三）	能美輝一

研究	小口火災保険の弊	井上茂作
研究	火災保険ニ關スル判例（四）/家族ノ放火事件	
調査資料	火災保険に關する資料を採ねる（七）	白土禮
第 2 卷第 9 号動産火災特輯號（昭和 11 年 11・12 月合併号）		
講演	栗津清亮博士述 動産火災保険の特異性に就て	
動産火災特輯	普通火災、動産火災、海上保険、各業績の比較検討	深町徳藏
動産火災特輯	動産火災保険に就ての解説	増田研一
動産火災特輯	首腦者の立場より/動産火災保険事業の優越性に就きて	反町茂作
動産火災特輯	首腦者の立場より/小口火保國營は實現性稀薄	栗津清亮
動産火災特輯	營業案内より見たる動産火災四社	本社編輯部
研究	匿名批評/昭和十一年の諸問題を回顧す	
資料	協定二十年史（三）	本誌調査部
査定資料	7 和風住宅建築各部の名稱	火保資料調査部
研究	火災保険ニ關スル判例（五）/仲裁條項ニ關スル件	
調査資料	火災保険に關する資料を採ねる（八）	白土禮
火災統計資料	昭和十年中に於ける全國各府縣別出火火數、焼失世帶數、棟數並損害額	内務省警保局/火保資料調査部 調査
火災統計資料	昭和十年中 和歌山縣に於ける火災狀態及消防施設概要	和歌山縣警察部保安課/火保資料調査部 調査
火災統計資料	昭和十年中 永代橋消防署管内に於ける火災消防概況/東京市區別火災消防統計（八）	永代橋消防署
附録	昭和十年度（自昭和十年四月至昭和十一年三月）損害保險時事業統計/商工省保險局調査	月刊「火保資料」編輯部編
第 3 卷第 1 号（昭和 12 年 1 月号）		
	近 權内氏に助成金の話を聴く	
資料	政府納付金免除陳情書（全文）	
参考資料	當時の新聞記事より助成金問題を視る（近權内氏蒐集）	
話！話！話を聴く	石田祐六氏に本年に於ける業界の豫想を聴く	
話！話！話を聴く	山本宗三郎氏に業界四方山話を聴く	
話！話！話を聴く	芦田雪雄氏の協定の話を聴く	
話！話！話を聴く	神田二郎氏に「人の使ひ方」を聴く	
話！話！話を聴く	石川吉氏に故大川平三郎氏の話を聴く	
研究資料	船舶火災に就て	神奈川縣消防課
査定資料	8 洋風住宅建築各部の名稱	火保資料調査部
	火災保険ニ關スル判例（六）/家族ノ放火事件	
火災統計	昭和十年中 兵庫縣に於ける火災及原因、損害額概要	兵庫縣警察部/兵庫縣消防協會/兵庫縣火防組合聯合會/火保資料調査部 調査
火災統計	昭和十年中 王子區内に於ける消防設備並火災概要/東京市區別火災消防統計（九）	王子消防署
第 3 卷第 2 号（昭和 12 年 2 月号）		
座談會	損害鑑定を語る座談會	
研究資料	火災保險業の背景	W・S・クロフォード著/岩本英志譯
研究資料	船舶火災に就て（二）	神奈川縣消防課發表
資料	協定二十年史（四）	本誌調査部
査定資料	9 洋風住宅建築と和風住宅建築との比較	火保資料調査部
資料	火災保險ニ關スル判例（七）/漏電ニヨル損害賠償事件	本誌調査部
調査資料	火災保險に關する資料を採ねる（九）	白土禮
火災消防統計	昭和十年中 岡山縣に於ける火災狀態及消防設備狀態概要	大日本消防協會岡山支部/火保資料調査部 調査
火災消防統計	昭和十年中 品川區内に於ける消防設備並火災概要/東京市區別火災消防統計（十）	品川消防署
火災消防統計	昭和十一年自一月至十月 東京市に於ける火災概要	火保資料調査部 調査
火災消防統計	昭和十年中 三重縣に於ける火災・消防狀態概況	三重縣警察部/火保資料調査部 調査
火災消防統計	昭和十年中 蒲田區に於ける火災狀態及消防設備概要/東京市區別火災消防統計（十一）	蒲田消防署
第 3 卷第 3 号（昭和 12 年 3 月号）未入手（第 3 卷第 2 卷の予告より）		
講演	氣象と火災	三浦榮五郎